

発達障害⁽¹⁾ と刑法をめぐる諸問題小考

神 田 宏

発達障害は、比較的新しい疾患概念であるが、今日決して稀でない疾患でもある⁽²⁾。日本政府も現在、政府ホームページ (<http://www.gov-online.go.jp/featured/201104/> (参照日：2015年1月3日)) で発達障害に関する広報サイトを立ち上げ国民への情報発信に努めているところであり、社会生活の障害類型として市民間で広く受容されることも遠くはないであろうと思われる。

もちろん発達障害という疾患が20世紀後半に発生して急激に拡散しているわけでは当然ない。これまでも「発達の遅れ」「学習障害」「不適応行動」などで括られていたものにそのような診断名があてがわれたということであり、社会学などにいわゆる医療化現象の一例としても捉えることができ

(1) 発達障害については、発達障害者支援法、多くの判決例及び DSM-V をはじめとする精神医学関係の文献の多数がこの表記を用いていることに照らして、本稿ではこの「発達障害」の表記を用いている。

(2) 栗田 [2004 : 37 f.] によれば、イギリス (ロンドン近郊) での15,500人の2.5～6.5歳児を対象とした疫学調査 (Chakrabarti+Fombonne) では、広汎性発達障害の有病率は0.626%、その中でも高機能広汎性発達障害の有病率は0.47%であり、後者の約1/6 (0.084%) がアスペルガー障害であったとされる一方、オスロ近郊での Sponheim らによる3～14歳児の疫学研究では、0.0032-0.004%とかなり低い有病率が明らかとなっていると紹介されている。いうまでもなく、これらの研究はそれぞれ独立して行なわれたもので、発達障害等の診断基準や対象児の年齢層も異なっているので一概にいずれの調査が信憑性があるというようなことはできない。また後述するように、この疾病に対する社会的認知の進み具合によって有病率の算出の基底となる患者数も大きく変動することが考えられる。

る（木村〔2006：6〕）。1943年にレオ・カナーが自閉的障害（その後、自閉症（カナー症候群））に関する論攷を発表し、その翌年にはハンス・アスペルガーが自閉的精神病質（その後、アスペルガー障害（アスペルガー症候群））の研究論文をそれぞれ発表したことが、発達障害研究の端緒となったとされるが、次に見るように、発達障害概念は、今日ではDSM-IV-TR や ICD-10 など国際的な操作的診断基準でも採用されている^③。

かつては疾患として捉えられなかった事象が、医療化を通じて疾患として取り扱われるようになると、次の段階としてこれが犯罪や非行の（考えられる）原因として取り上げられることとなる（木村〔2006：5〕参照）。この過程については、後ほど改めて考察する。

もっとも、新しい疾患概念が社会的に受容されるには一定の時間が必要であろう。症状の可視性が高い新興感染症のような場合は別として、発達障害のような精神疾患の場合、社会的に認知され適切な受容に至るまでに様々な困難があると思われる。発達障害児に対する教育的支援に関わる学校教員へのインタビュー調査を通じて、木村〔2006：14〕は、教育現場で医療化が進む一方で「レッテルの付与に対する拒否や抵抗を示すプロセス」があったことを報告している。ともすれば発達障害に関して反社会的傾向のある精神障害というラベリングが市民感覚にあることの小さいながらも明確な証左であるように思われる。さらに後述するように医療化が正常に

③ 現在、精神医学実務では、操作的診断基準として DSM-IV-TR 及び ICD-10 が国際的に用いられている。前者は、アメリカ精神医学会（APA）刊行の「精神障害の診断・統計マニュアル」（Diagnostics and Statistical Manual of Mental Disorders, DSM）であるが、日本でもしばしば用いられており、最新版は2013年に発表された DSM-V である。後者は、世界保健機関（WHO）策定の「国際疾病分類」であり、身体疾患及び精神疾患ともに網羅しており、最新版は ICD-10 である（現在、ICD-11 への改版の時期を迎えている）。いずれの診断基準も、診断の確実な鑑別と高い信頼性を得るために明確な基準を疾病ごとに定めているのが特徴である。

終了せず、あるいは進行途中で例えば頻繁に概念や治療方針などの修正が生ずるなどした場合、ますます受容は困難になり、社会的に負の意味づけを伴うラベリングがあったときにそれだけが固定化することもありえよう。本稿のきっかけとなった事件で被告人が患っていたアスペルガー障害に関しても、世間の耳目を集めた複数の少年非行・犯罪で彼らがこの障害を抱えていたことが明らかになると、犯罪・非行との関連が注目され、インターネットなどでも簡易診断サイトが現れるなど世間の関心を集めたものの、後述するように今日ではこの疾病概念自体が一部の診断基準で消失するという事態に至ったのである。

さて、発達障害の特徴の一つとして知能が高いケース（高機能群）が多いことを挙げられる。このことが、「必要性がありながら、『知能指数が高いから』という理由で早期からの子育て上の大きな問題がありながらも支援を『拒否』されてきた多くの子どもたち」（発達障害者支援法ガイドブック編集委員会 [2007: 126]）の問題そして彼らがその状態で成長した成人性発達障害を生んできたといえる。

本稿は、そのようなアスペルガー障害をもつ成人男性が実姉を殺害した事件（以下、「実姉殺害事件」という。）で一審判決が検察官求刑を上回る有期懲役の上限となる懲役20年を社会保安に重きを置いて言い渡した例を素材に、発達障害（とりわけその中でも高機能広汎性発達障害を中心に）と刑事司法（とりわけ犯罪論と量刑論）の関係について考察しようとするものである。

【本稿は、2013年1月19日に開かれた関西非行問題研究会第2回研究会にて報告させていただいた報告原稿を、その後の控訴審判決やDSM-V改版などの諸動向を受けて補完したものである。質疑を交えて150分を超える長時間の報告であったが、筆者にとっては非常に大きな実りのある報告となった。その場でご意見を頂いた先生方にこの場を借りてお礼申し上げる。】

1. 発達障害の現状

1) 発達障害の定義と種類

最初に用語を含め発達障害の概要と発達障害者に対する支援の枠組みを簡単に整理しておきたい。なお、冒頭に述べたように発達障害については、DSM-IV-TR、ICD-10 いずれにおいても記述されているが、そのサブカテゴリーは微妙に異なっている。本稿では特に断りのない限り、前者の記述（翻訳）に基づくこととする。

発達障害者支援法（後述）は、その第2条1項で発達障害を「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」と定義し、これを承けて同条2項は、発達障害者・発達障害児をそれぞれ「発達障害を有するために日常生活又は社会生活に制限を受ける者」「発達障害者のうち18歳未満のもの」と定めている。さらに発達障害者支援法施行令【政令】第1条は「脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するもののうち、言語の障害、協調運動の障害その他厚生労働省令で定める障害」、発達障害者支援法施行規則【厚生労働省令】は「心理的発達の障害並びに行動及び情緒の障害（自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、言語の障害及び協調運動の障害を除く。）」とそれぞれ補完している。

障害者白書（平成23年版：<http://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h23hakusho/zenbun/column/index.html>）によれば、発達障害者支援法に発達障害として掲げられた疾病はおおむね以下のように概括される⁽⁴⁾。

1) 自閉症 (autistic disorder) 3歳位までに現れ, (1)他人との社会的関係の形成の困難さ, (2)言葉の発達の遅れ, (3)興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障害であり, 中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。この内, 知的発達の遅れを伴わないものは, 高機能自閉症 (high-functioning autism) という。

2) アスペルガー障害 (Asperger disorder) 知的発達の遅れを伴わず, かつ, 自閉症の特徴のうち言葉の発達の遅れを伴わないものをいう。

3) 注意欠陥・多動性障害 (attention deficit / hyperactivity disorder; ADHD) 年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力, 及び / 又は衝動性, 多動性を特徴とする行動の障害で, 社会的な活動や学業の機能に支障をきたすものである。7歳以前に現れ, その状態が継続し, 中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。

これらの内, 自閉症とアスペルガー障害は, 社会性に関わる種々の機能の発達が遅滞している点で広汎性発達障害 (pervasive developmental disorder, PDD) に分類されることがある⁽⁵⁾。知的障害を伴うことが多い自閉症に対して, アスペルガー障害の場合, 通常知的障害を伴わないことから, 高機能広汎性発達障害 (high-functioning PDD, hfPDD) に位置づけられる。

4) 学習障害 (learning disabilities) 基本的には全般的な知的発達に遅れはないが, 聞く, 話す, 読む, 書く, 計算する又は推論する能力

(4) 前掲政府広報ホームページ (<http://www.gov-online.go.jp/featured/201104/contents/rikai.html>) でも発達障害とそのサブカテゴリである疾病の概念図が分かりやすくまとめられている。

(5) DSM-IV-TR では, これらに加えて, レット障害, 小児期崩壊性障害及び特定不能の広汎性発達障害を総称する概念である。

のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指す。

さらに、これらとは別に、犯罪・非行と関連すると思われる障害カテゴリーとして、行為（素行）障害（conduct disorder, CD：反社会的・攻撃的な行動が特徴）や反抗挑戦性障害（oppositional defiant disorder, ODD：小児に発現する、反抗的・挑戦的な不服従が特徴）は臨床的には別疾病（操作的診断基準によれば別コードが割り当てられている）のようであるが、ADHD に併存して出現することが多いといわれ（原田 [2012：97]），厳密な鑑別は困難であるともいえる。

上述のように、発達障害の原因としては、中枢神経系に何らかの機能障害があると推定されている（前掲政府ホームページ）が、直接の原因を示すものではない。素行障害のリスク・ファクターに関連してであるが、ADHD をはじめとする行動・発達障害の特徴とみなされる生物学的因子と、従来から反社会的行動の原因として重視されてきた心理社会的要因の両者は相互に独立した単一の原因であるわけではなく、相互の刺激・影響によるものであると考えられるという原田 [2012：99 f.] の指摘は発達障害にも当てはまると思われる。発達障害の治療のために、発達障害のうち、幼児・児童期の ADHD については薬物療法が用いられるが、自閉症やアスペルガー障害に関しては抗不安薬や抗うつ薬などを症状改善のために用いる程度のものである（厚生労働省ホームページ「知ることから始めよう みんなのメンタルヘルス 発達障害」(http://www.mhlw.go.jp/kokoro/know/disease_develop.html))⁽⁶⁾。

(6) 十一 [2011：966] は、「PDDは生後まもなくより兆候が現れ、生得的資質として中心的症状は障害持続する……PDDでは、統合失調症のように薬物療法で中心的症状が大きく変化することはない」と述べている。

典型的な精神疾患と発達障害における行動の理解が異なることを、十一
[2010：134 f.] は次のように説明する（要約）。

- 1) 犯行に関連した行動について，“知的発達（知能）が正常なら年齢
相応の社会的判断が可能”という前提のもとに解釈されるが、PDD
では知的能力の高さと社会的感覚の発達に大きな乖離があるので、知
的能力や善悪の知識を有することから犯行について“計画的”と短絡
的に解釈しづらい場合がある。例えば悪意や隠蔽の意図を欠いた非社
会的感覚による行動が，“大胆”，“悪質”と写りやすいことがある。
- 2) 意識障害や激しい情動を伴わない“清明な意識”のもとであれば主
体的思考（自由意思）そして他行為の選択が可能であることが必ずし
も当てはまらない。
- 3) パニック状態があった場合、PDD においては、一般的な認知・行
動の崩壊が見られず、知覚・記憶が保たれていることがある。このた
め、局所的に認知が可能であったことを理由に、判断能力が保たれて
いると速断されやすい。

実姉殺害事件で被告人はアスペルガー障害を患っていたとされるので、
これについて若干補足しておく。

広汎性という言葉が示すように、アスペルガー障害に特異的な障害はな
いのが実際のようなのであるが、DSM-IV-TR は「視線を交わすこと、顔の表
情、体勢などの非言語的態度を用いて社会的な相互行為を行なうことが損
傷していたり、発達の度合いに応じた仲間同士の関係を築けなかったり、
楽しみ、興味や成功を他人と自ら進んで共有しようとしなかったり、社会
的または感情的な相互関係が欠けていたりすること」(299.80 A.(1)-(4)) や、
「反復的で常同的な行動パターン (repetitive + stereotyped patterns)」(299.80

B.)などを記述している。従って、端的には他者との（特に非言語的な）コミュニケーションやネットワーク作りが不得意であり、特定の行動パターンに固執するところにその特徴を見いだせよう⁽⁷⁾。

この他、社会性の障害という疾病の本質に関係するところで、アスペルガー障害を患う者は、事物の社会的意味を認識することに困難を抱えている（上原 [2009a: 74]）ことから、形式的違法性の認識はあっても、それが反社会的であるということの認識がない場合もありうる。このことは、後述するとおり、刑法学にとっては重要な問題を提起するであろう。

もっとも、以上のような疾病分類は、現在大幅に書き換えられつつある点に注意しなくてはならない。APA は、2013年、それまで約20年間用いてきた操作的診断基準である DSM-IV（ただし2000年からはテキスト修正版 DSM-IV-TR）を第5版（DSM-V）に改版したが、この改定に際して、従来の発達障害の各細区分が明確・厳密に鑑別されずその診断の信頼性が損なわれるとの問題意識を踏まえて、発達障害の枠組みを大幅に書き換えたのである。これによって、発達障害は、自閉症スペクトラム障害 (299.00: autistic spectrum disorders, ASD) という連続体で表現されることとな

(7) 十一 [2004] は、医療的視点から、対人相互性の困難を中心とする一次障害（基本障害）、パニックや多動傾向などの早期関連症状、精神病様症状を含む後期合併症、一次障害や早期関連症状を基礎に周囲とのミスコミュニケーションやトラブルなどで発生する二次災害、高機能広汎性発達障害に特有の集団・社会内で混乱する高機能者型問題（十一 [2004: 1109 f.]）；司法的観点から、50例の症例に基いて問題行動の発生基盤を、性的関心型（雑誌やインターネットなどの情報を鵜呑みにしそれを模倣するなどの行動類型）、理科実験型（物理現象や生物に関心を深め加害的意図をもたないまま破壊・虐待に及ぶなどの行動類型）、高次対人状況型（一般社会の対人状況に身を置くことで混乱を誘発し社会規範を逸脱するなどの行動類型）、従来型にそれぞれ分類し、アスペルガー障害など高機能発達障害の場合に特有のものとして高機能者型問題と高次対人状況型（十一 [2004: 1111 ff.]）を挙げている。もっともこれらの発生基盤は、相互に依存・関係していることが多いと思われるので、この分類が決定的な意味を持つわけではないと思われる（上掲十一 [2004] 参照）。

り、これに伴いアスペルガー障害などの疾病が消滅することとなった⁽⁸⁾。

発達障害をめぐるのは比較的新しい疾病概念であったことから未だ十分な知見が各層にいきわたっているとはいえない。その一例として、成長とともに症状が消失し成人段階においてもなお罹患する者は稀であると言われることもあったが、今日では加齢による〔自然〕治癒は肯定されていない。治癒・症状消失したように見られるのは、患者が社会性の（表面・限定的な）獲得過程で症状を顕在させないスキルを学習した成果にすぎないとも考えることもできるし、むしろ成人のひきこもり事例に見られるように社会から孤立する事例も決して稀でない。実姉殺害事件被告人もそのような成人発達障害患者であった。

従って、先に述べたようなアスペルガー障害の特徴的な症状は、児童・少年期に限定的に発現するのではなく、成人期でも見られるものと考えなくてはならない。この点、成人期の発達障害には、特有の行動とその基盤があるといわれることがある。例えば、前述のとおり十一〔2004：1110 ff. (1112 f.)〕は、集団・社会生活上での混乱から生ずる問題〔行動〕を高機能発達障害に見られる問題〔行動〕と捉えている。また、岡田＋安藤〔2012：SS435 ff.〕も、『常同固執，不如意不満，誤解固執，不測困惑，共感困難，問題解決困難，併存障害』の7パターンを事件と関連づけながら挙げている。

成人期は、いうまでもなく家庭，友人・知人，地域コミュニティ，職場（学校）などいずれをとっても幼児・児童期よりもはるかに広い人的ネットワークにつながるため、アスペルガー障害など多くの発達障害で特有とされるコミュニケーションの困難・障害を抱える者にとっては、しばしば

(8) ただし、DSM-V では「DSM-IV で自閉性障害，アスペルガー障害や特定不能の広汎性発達障害の診断が付される者には自閉症スペクトラム障害の診断がなされるものとする」との注記（Note）が付けられている。

これらの人的ネットワークからの離脱・阻害という重大な結果に至る（内田+辻井 [2012：8] 参照）⁽⁹⁾。さらに成人期の発達障害の場合、多様な臨床像や合併精神障害のため、患者が病識を欠く場合に、自閉症スペクトラム障害の診断が見過ごされやすく、特に高機能発達障害の場合、家族や周囲の者にも気づかれにくいという指摘（大島+清水 [2014：61]）もある。従って、本件被告人の場合のように反社会的行動に至って初めて発達障害に（周囲が）気づくことも稀ではないと思われる⁽¹⁰⁾。

2) 発達障害者支援法

2004年に、発達障害者の心理機能の適正な発達及び円滑な社会生活の促進のために発達障害の症状の発現後できるだけ早期に発達支援を行うことが特に重要であることにかんがみ、発達障害を早期に発見し、発達支援を

(9) 内田+辻井 [2012：8] は、発達障害者支援のための NPO 法人である「アスペ・エルデの会」において特に問題として認識されつつあるという非常に狭い範囲ではあるが、フラッシュバックでの家庭トラブル、親の引退による家庭状況の変化と親の老化、職場での変化、働き方の変化などの多くの課題を挙げて、30歳以上の高機能広汎性発達障害者たちの社会的適応の困難を指摘しており、示唆に富む。

(10) 成人期の発達障害の実態に関する詳しい調査は日本においては未だ乏しいのも現状である（納富 [2012：37f.] など）。そうした中でも、内田+辻井 [2012：5 f.] は、人口1万人あたり2%弱の成人 ADHD 患者がいるとする実態調査（厚生労働科学研究中村和彦研究）を紹介したうえで、実際にはさらに深刻度の高い適応問題を抱える人がいる可能性を指摘しているほか、大島+清水 [2014：61] は、人口の1%とする海外での研究を紹介している。成人発達障害の問題自体は近時精神医学関係者間で強く意識され始めているようで、参考文献に掲げたもの以外でもこれの特集に取り上げる専門雑誌は少なくない。なお、原田 [2012：106] は、75例の行為障害に対する20年間にわたる追跡調査の結果、1/3で反社会性人格障害と診断され、それぞれ1/4で薬物濫用と不安障害が認められたと指摘している。これによれば、遅くとも小学校低学年までに発達障害の診断と周囲の対応が必要であり、「それによって ADHD 児は低い自己評価を抱かずに済み、親や周囲の人間は不必要に ADHD 児を追い込むことがなくなる」と指摘されている。

行うことに関する国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、学校教育における発達障害者への支援、発達障害者の就労の支援、発達障害者支援センターの指定等について定めることにより、発達障害者の自立及び社会参加に資するようその生活全般にわたる支援を図り、もってその福祉の増進に寄与することを目的に発達障害者支援法が制定され（第1条）、数次の改正を経て今日運用されている。本法は、超党派の発達障害者の支援を考える議員連盟の国会議員等による議員立法によるもので（発達障害者支援法ガイドブック編集委員会〔2007：1〕）、精神保健福祉法、知的障害者福祉法と身体障害者福祉法いずれも明文では福祉の対象として定めていなかった⁽¹⁾ 発達障害〔者〕を直接の対象に措くものである。

3) 発達障害者支援センター

発達障害者支援センターは、①発達障害の早期発見、早期の発達支援等に資するよう、発達障害者及びその家族に対し、専門的に、その相談に応じ、又は助言を行うこと；②発達障害者に対し、専門的な発達支援及び就労の支援を行うこと；③医療、保健、福祉、教育等に関する業務を行う関係機関及び民間団体並びにこれに従事する者に対し発達障害についての情報提供及び研修を行うこと；④発達障害に関して、③の医療等の業務を行う関係機関及び民間団体との連絡調整を行うこと及び⑤これらの業務の附帯業務を行なう機関で（第14条）、保健、医療、福祉、教育、労働などの

(1) このことは、障害者関係諸法制の対象から発達障害を除くものではない。実際にはこれらの法制度の多くが発達障害を対象に措いている。障害者基本法の改正（2004年）に際して「てんかん及び自閉症その他の発達障害を有する者並びに難病に起因する身体は精神上の障害を有する者であって、継続的に生活上の支障があるものは、この法律の障害者の範囲に含まれるものである」との参議院附帯決議が附されている（発達障害者支援法ガイドブック編集委員会〔2007：101〕）ほか、精神保健福祉法に定めるその他の精神障害には発達障害も含まれるという理解が支配的である。

関係機関と連携し、地域における総合的な支援ネットワークの中核となるものである⁽¹²⁾。

実際には、発達障害者支援法制定に先行して2002年から始められた自閉症・発達障害者支援センター運営事業に基づいて、地域の身近な相談支援機関として設置・展開された自閉症・発達障害者支援センターに由来する（発達障害者支援法ガイドブック編集委員会 [2007:111]⁽¹³⁾）。

都道府県・政令指定都市に設置されているが、設置形態は、都道府県等が自ら設置するものや、民間団体（社会福祉法人や NPO 法人）が設置するものがある。

実姉殺害事件控訴審判決で言及された地域生活定着支援センターもまた矯正施設出所者中発達障害をもつ者をその対象としている。これについては紙幅の都合上、本稿では割愛する。

2. 実姉殺害事件

発達障害者支援法が制定されて約7年を経、アスペルガー障害をはじめ発達障害に関する社会的認知も広がり、主に発達障害児に対してではあるが教育現場での支援の枠組みも整えられつつあった2012年7月、大阪地方裁判所は、発達障害をもつ成人男性が姉を殺害した事件で、被告人の完全責任能力を認めた上で検察官量刑意見を上回る有期懲役の上限（懲役20年）の刑を言い渡した（裁判員裁判）。求刑を上回る刑の言渡しは、裁判員裁判の下では稀でないものの、本判決をめぐってはその根柢にアスペルガー障害に対する誤解及び社会保安指向が垣間見えるとして弁護士会や精神医

(12) 発達障害情報・支援センターホームページ（<http://www.rehab.go.jp/ddis/>相談窓口の情報/発達障害者支援センターとは/（参照日：2015年1月10日））。

(13) 自閉症・発達障害者支援センター運営事業の創設に係る事情に関しては、発達障害者支援法ガイドブック編集委員会 [2007:111 f.] に詳しい。

療関係者などから批判が集まった。本項では本件の事実の概要と判決の要旨およびこれに対する反応ならびに上訴審を含めて若干の関連判例を紹介・検討することとする。

大阪地裁の認定した犯行経緯・事実は次のとおりであり、控訴審でもおおむねこれに則って判断されている。

被告人（犯時41歳）は、小学5年生の途中から不登校となり、約30年間のほとんどを自宅で引きこもる生活を送ってきた。被告人は、このまま家に引きこもっていては駄目だからやり直したいと思い、転校や遠い場所での生活を両親に頼んだが、いずれも実現しなかった。被告人は、これらの頼みが実現しなかったのは、被害者のせいであると思いこんで、被害者のことを恨むようになった。その後も、被害者が被告人に対して新品のパソコンを買ってくれないことなどから、被告人の被害者に対する恨みはさらに強くなった。

平成23年4月、母親が入院したときに、母親の代わりに被害者が買い物をして届けてくれたことがあったので、被告人は、母親に暴力をふるって入院させたしたりしたら、被害者が再び被告人宅に来るだろうと思い、被害者が被告人宅に入ってきたときに、自宅にある包丁で刺して殺そうと考えた。

平成23年6月17日、被告人が母親に怪我をさせたので、被害者は母親を施設に入所させ、被告人方に生活用品を届けていた。7月13日、被害者が被告人に対して「食費やその他のお金を自分で出しなさい。買い物はする」と書き置きを残していったのを見た被告人は、これを被害者の報復と受け止め、被害者が台所の奥にいるときであれば逃げにくいから確実に殺せると考え、台所の文化包丁様のものを自室に持ち込み、犯行に備えた。

被告人は、平成23年7月25日午後2時15分ころ、被告人宅を訪れた被害者に対して心窩部や左上腕等を上記凶器で多数回突き刺し、よって、同月30日午後6時13分ころ、被害者を出血性ショックによる低酸素虚血性脳症により死亡

させた。

精神科医は、本件犯行の動機の形成に関して、被告人にアスペルガー症候群という精神障害が認められることが影響していることを証言した。

本件について、大阪地裁は次のように述べて求刑（懲役16年）を上回る懲役20年を言い渡した。

1 被害者の腹部には厚さ約3センチメートルの腹壁を貫通する長さ約7センチメートルの刺し傷があり、これが肝臓を貫通しており、これ以外にも被害者の左上腕には動脈を完全断裂する長さ約7センチメートルの切り傷があるなど、被害者は多数の傷を負ったものである。また、犯行現場周辺には被害者の血痕が多量かつ広範囲にわたって認められる。これらの事実からだけでも、被告人が強い殺意をもって、逃げようとする被害者に対して執拗に攻撃していることが明らかであり、本件犯行の残虐性や結果の重大性等からすれば被告人の刑事責任は極めて重く、本件は刑の執行猶予をもって臨む事案ではない。

弁護人は、被告人が被害者に対して恨みを募らせ、それが強固な殺意にまで膨れあがってしまったのは、アスペルガー症候群という精神障害のためであり、被告人にはこの恨みの感情をどうすることもできなかったから、この点を量刑上大いに考慮すべきであると主張する。

確かに、犯行動機の形成過程は通常人には理解に苦しむものがあり、その形成に関して、被告人にアスペルガー症候群という精神障害が認められることが影響していることは認められる。しかし、被告人が供述するような動機に基づいて被害者を殺害することは、社会に到底受け入れられない犯罪であるし、被告人もそのことは分かっていた旨供述している。そうであるならば、被告人は、被害者の殺害に向けて計画を立て、公判廷で述べるとおり、一時犯行を思いとどまりながらも、「ここで姉を殺さなければ、自分は一生姉を殺すことができな

くなる。自分が自殺するためには姉を殺さなければ悔いが残る。」などと考えて、最終的には自分の意思で本件犯行に踏み切ったといえるのである。したがって、本件犯行に関するアスペルガー症候群の影響を量刑上大きく考慮することは相当ではない。

本件犯行の手段は計画的であること、犯行の様子は執拗かつ残酷であること、生じた結果は極めて大きく、遺族の処罰感情も厳しいこと、犯行に至る経緯や動機についてアスペルガー症候群の影響があったことは認められるが、これを重視すべきではないこと等の事情を総合するならば、被告人の刑事責任は重大であり、被告人に対しては長期の服役が必要不可欠である。

…被告人は、本件犯行を犯しているながら、未だ十分な反省に至っていない。確かに、被告人が十分に反省する態度を示すことができないことにはアスペルガー症候群の影響があり、通常人と同様の倫理的非難を加えることはできない。しかし、健全な社会常識という観点からは、いかに精神障害の影響があるとはいえ、十分な反省のないまま被告人が社会に復帰すれば、そのころ被告人と接点を持つ者の中で、被告人の意に沿わない者に対して、被告人が本件と同様の犯行に及ぶことが心配される。被告人の母や次姉が被告人との同居を明確に断り、社会内で被告人のアスペルガー症候群という精神障害に対応できる受け皿が何ら用意されていないし、その見込みもないという現状の下では、再犯のおそれが更に強く心配されるといわざるを得ず、この点も量刑上重視せざるを得ない。被告人に対しては、許される限り長期間刑務所に収容することで内省を深めさせる必要があり、そうすることが、社会秩序の維持にも資する。

上記の評議の結果を踏まえると、本件においては検察官の科刑意見は軽きに失すると判断することもやむを得ず、被告人に対しては殺人罪の有期徒刑の上限で処すべきであるとの判断に至った…

本判決に対してマスコミは一様にこれを疑問視する報道を繰り返して、新

聞各紙も厳罰よりも支援の拡充を求めたり裁判官の対応に疑念を投げかけたりする社説を掲げた⁽⁴⁾。

そのような中でも土本武司は「責任能力に問題がない以上、刑罰を決めるにあたって最も重要な点は社会秩序の維持だ……被害者に落ち度はなく、検察側の求刑が軽すぎた。裁判員の判断の方が常識になっている。裁判員裁判を導入した成果といえるだろう」と述べた（産経新聞（電子版）2012年7月30日）。また、同記事は、「裁判員制度を導入した目的の一つは、一般国民の感覚を裁判に取り入れることだ。裁判員の経験がある大阪府内の男性は『一般的な感覚として妥当な内容だと思う。罪を犯した以上、それに応じた罰を受けるのは当然だ』と判決に共感を示し、『障害があるのは気の毒だが、だからといって周囲に迷惑をかけてよいわけではない』と述べた」旨も併せて報じている。

もっとも、土本らの見解は多数には至らず、むしろその後、大阪弁護士会をはじめ各地の弁護士会や日本弁護士連合会が本判決を批判する声明や談話を発表するに至った。たとえば大阪弁護士会の会長談話（2012年8月7日）では、責任主義に違反する点および発達障害者に対する偏見・差別を助長する虞れがある点を難じている。また日本弁護士連合会会長談話（2012年8月10日）では、《1）犯行動機の形成過程及び犯行後の情状に精神障害の影響を認定しながら、これを被告人に不利な情状として扱い、精神障害ゆえに再犯可能性があることを理由に重い刑罰を科すことは、行為者に対する責任非難を刑罰の根拠とする責任主義の大原則に反する。社会防衛のために許される限り長期間刑務所に収容すべきだという考え方は、現行法上容認されない保安処分を刑罰に導入することにほかならない；2）

(4) もっとも、筆者在阪マスコミ記者から聞いたところでは、判決を批判する報道に対してはこれ（報道）を難ずる視聴者意見が多数寄せられたとのことである。

発達障害であるアスペルガー症候群について十分な医学的検討を加えることなく、これを社会的に危険視して上記のような量刑を行っており、発達障害に対する無理解と偏見の存在を指摘せざるを得ない；3）刑事施設における発達障害に対する治療・改善体制や矯正プログラムの不十分な実態からすれば、長期収容によって発達障害が改善されることは期待できない》と判決を厳しく批判した。

さらに司法関係者とは別に、発達障害者支援法の立法に関わった超党派の議員連盟が総会で本判决を取り上げ、日本精神神経学会、日本臨床心理士会、日本児童青年精神医学会など精神障害に係る職能団体や日本自閉症協会、日本障害フォーラム、日本発達障害ネットワーク、全国「精神病」者集団など障害者当事者団体が緊急集会を開いたり判決を批判する声明を発表している⁽¹⁵⁾。

発達障害を有する者に対する支援の枠組みとして、民間の支援団体や発達障害者支援センターの存在が司法関係者にも既に知られていた⁽¹⁶⁾ことは、本件同様アスペルガー障害の影響下に行なわれた父親に対する殺害未遂事件で、民間の支援団体の協力や更生の支援を挙げて被告人を社会内で更生させるための環境が整いつつあるとして保護観察付執行猶予（懲役3年）を言い渡した岡山地判平成24・7・11 LEXDB25482578や、広汎性発達障害の疑いがあり犯行当時抑うつ状態にあった者による母親に対する殺害事件で、発達障害者支援センターの支援が見込まれることを被告人のために酌むべき事情として掲げた奈良地判平成24・7・25 LEXDB25482445が強

(15) これらの詳細については、賃金と社会保障 1575号（特集①大阪アスペルガー訴訟）が主要な声明を所収しているのでこちらを参照されたい。

(16) 前述のとおり、判決時はおもにより公判・本件発生時においても既に発達障害者支援法に基づく支援体制が発達障害者支援センターを含めて整備されていたのであり、判決が指摘したように「社会内で被告人のアスペルガー症候群という精神障害に対応できる受け皿が何ら用意されていないし、その見込みもないという現状」は明らかに現状を見誤ったものであると言わざるを得ない。

く示唆するところである。この文脈でも一審判決が、社会内でアスペルガー障害に対応できる受け皿が何ら用意されずその見込みもないと明言したことの特異性は浮き彫りになろう。

このように社会的に注目を浴びた第一審判決は、その後大阪高等裁判所（大阪高判平成25・2・26判タ1390・375）によって破棄されることとなった（自判）^{(17)(17a)}。

控訴審で裁判所は、まず弁護人の責任主義違反、平等原則違反の主張を次のように斥けている。

（原判決は、）「被告人の再犯のおそれが更に強く心配されるといわざるを得ず、この点も量刑上重視せざるを得ない。被告人に対しては、許される限り長期間刑務所に収容することで内省を深めさせる必要があり、そうすることが、社会秩序の維持にも資する」と説示している。上記の説示部分は、それだけを読むと被告人の再犯可能性という一般情状を重要な量刑事情として位置づけ、この点を理由に量刑の大枠を被告人に不利な方向に更に広げた上で重く処罰しているかのように理解される余地があることは否定できない。しかし、上記再犯可能性に関する説示部分は飽くまで上記の犯情をもとに量刑の大枠を設定した説示部分を前提にしたものと認められるのであって、原判決が上記再犯可能性に関する説示をもって量刑の大枠を新たに設定した趣旨のものとまではいえない。「被告人に対しては、許される限り長期間刑務所に収容する」という説示部分も、犯情を中心に検討した量刑の大枠の範囲内で許される限りとの意味に理解される。

そうすると、原判決の量刑判断に責任主義に反する違法があるとまではいえ

(17) 最高裁に上告されたが、棄却・確定している（最一小決平成25・7・22 LEXDB25501693）。

(17a) 控訴審判決における量刑判断を詳しく論じたものとして、野村 [2014] を参照。

ない。

……アスペルガー障害は被告人の量刑を軽くする方向で反映させるべき事情であるのに、この点を過小評価しているのは責任主義に反する旨の主張をしているが、この点は量刑事情の評価の誤りを指摘するものにすぎず、この点の誤りが直ちに責任主義に反することにはならない。また、弁護人は、原判決は、上記の点を過小評価したにとどまらず、重い刑を科した理由としているのは、行為責任を超えて特別予防の観点から刑を重くしており責任主義に反するとも主張しているが、そのように評価することはできない……

原判決が被告人の量刑を重くする理由の1つとしているのは、被告人のアスペルガー障害に対応できる社会の受皿がなく、被告人の反省が十分ではないことと相まって被告人には再犯のおそれが強く心配されるというものである。その理由の当否はともかく、被告人がアスペルガー障害を有していることを理由に重い刑を科しているわけではないから、原判決の量刑判断が憲法14条に反するとはいえない。

そして裁判所は、原審が、(1)犯情について強い殺意と計画性、執拗・残忍な犯行態様および被害者の落ち度がないことを指摘していること、ならびに(2)一般情状について被害者の遺族の被害感情を挙げていることを正当であると是認した上で、原審の量刑の是非を(1)アスペルガー障害の影響と(2)社会内の受け皿に分けて次のように論じた。

(1)アスペルガー障害の影響 被告人が被害者の善意の行動を逆に嫌がらせであるなどと受け止め、これが集積して殺したいと思うほど恨むようになり、本件犯行に至ったという経緯や動機形成の過程には、意思疎通が困難で、相手の状況や感情、その場の雰囲気などを推し量ることができず、すべて字義どおりにとらえてしまい、一度敵意を持つに至るとこれを修正することが困難であり、

これにこだわってしまうといったアスペルガー症候群特有の障害が大きく影響していることが認められる。被告人が本件犯行に至った経緯や動機の形成過程には、被告人のみを責めることができないアスペルガー症候群特有の障害が介在しており、この点は量刑判断に当たっての責任評価の上で考慮されなければならない事情である。最終的に被害者の殺害を決意して本件犯行に踏み切ったこと自体は被告人の意思に基づくものであって、何の落ち度もない被害者の生命を奪うという手段を選んだことは厳しい非難に値する。しかし、上記のアスペルガー障害の影響の点は本件犯行の実体を理解する上で不可欠な要素であり、犯罪行為に対する責任非難の程度に影響するものとして、犯情を評価する上で相当程度考慮されるべき事情と認められる。原判決は、本件犯行の実体を適切に把握せず、被告人の責任非難をその限度で減少する方向に働く重要な量刑事情の評価を誤ったものといわざるを得ない。本件の経緯や動機形成過程におけるアスペルガー障害の影響を正當に評価すれば、本件は殺人罪の中でも標準の上限周辺か、あるいはやや重い類型の下限周辺に属する事案とみるのが相当である。

(2)社会内の受け皿 社会一般におけるアスペルガー障害者に対する支援等の実情は原審では争点となっておらず、受皿がないことに関する証拠は取り調べられていない。それにもかかわらず、受皿がないと認定した原判決の事実認定は誤っているというほかない。各都道府県に設置された地域生活定着支援センターが保護観察所と協働して、受刑者の出所後の帰住先の調整等を行っているほか、出所後も帰住先の社会福祉施設で定着できるように支援を行うなどの施策が行われている。そして、この受刑者の中には被告人のようにアスペルガー障害者も含まれている。また、上記の支援センターは、精神科医や各種任意団体とも連携しており、支援のネットワークが形成されている。このように親族らが受入れを拒否している場合であっても、公的機関等による一定の対応がなされており、およそ社会内でアスペルガー障害に対応できる受皿がないなどと

いうことはできない。そうすると、原判決が被告人のアスペルガー障害に対応できる受皿が何ら用意されていないことを理由の一つに挙げて、被告人の再犯のおそれが強く心配されるとした点は、その前提となる事実を誤認した結果、評価を誤っているといわざるを得ない。

(高裁判決文中、筆者の責任において抜粋した。)

控訴審判決において、量刑判断が一審判決の量刑判断とは逆に求刑を2年下回るものとなり、量刑理由において原判決を論難したことや、上述のように裁判当時の発達障害をめぐる法制度についての誤認識が指摘されていることに照らすと、地裁判決をひとり歪んだ判断と指弾することは一見容易であると思われる⁽¹⁸⁾。

そうではあるが大阪地裁判決を端的に量刑を誤ったものと斥けて問題が解決するとも考えられない。むしろ本判決は、発達障害を抱えた被告人による重大事犯が争われた判決例としては生ずるべくして生じたものであると見る余地もある。

発達障害をめぐる判決例で、発達障害特有の行動について表面的な理解に留まったり、責任の清算や社会保安への過剰指向が垣間見えたりするものは実際、大阪地裁判決以外にも散見される。

例えば、出所後、自宅で実父らと同居していた被告人が、実父らから就

(18) 地裁判決は、裁判員裁判によるものであったことも看過できない。土本の指摘するように本判決が常識にかなっているとすれば、その判断が一般市民の法感情を反映したものと考えことも自然であり、アスペルガー障害など発達障害に対する社会的認識が広く誤っていることを意味するといえよう。この誤りを正しくすることは社会福祉の観点から重要であることは言うまでもないが、日弁連会長談話が適確に指摘したように「裁判員裁判においても鑑定手続等により量刑判断に必要な医学的・社会福祉の情報が提供され、評議で裁判長から適切に法令の説明や解釈が行われ」、法廷としてもこれらに真剣に立ち向かう責務があるといわなくてはならない。

業や生活などについて厳しく叱責されたため、実父らに対する腹いせに自宅に放火したものの、実父に発見されて消し止められたため、同マット等を焼損したにとどまった事案に対して、神戸地判平成23・12・14 LEXDB25444382は、精神疾患（精神遅滞・広汎性発達障害）の影響により、善悪の判断能力や行動制御能力が幾分障害されていたことは否定できないが、これらの能力が著しく減退まではしていなかったとして完全責任能力を認めた上で、全く身勝手に短絡的な動機から放火行為に及んでいること、精神疾患の影響を否定できないものの被告人の反省は表面的なものといわざるを得ず、その規範意識の乏しさは顕著であること、社会内での継続的で実効性のある指導、監督が必要不可欠であるが、それもあまり期待できないことから、今後の再犯が相当に懸念されるとして、未遂減軽の上懲役3年8月を言い渡した（求刑懲役5年）。

未遂減軽が認められ、刑の言い渡しも検察官求刑を大きく下回っているとはいえ、反省が表面的なものに留まること、規範意識が乏しいこと及び再犯が懸念されることについて、発達障害との関連を十分に吟味しないまま、これらの事情に重点を置いた判決であるといえ、発達障害者の犯行に対する特別の顧慮はこれらの量刑事情の後背にかなり引き下がっていると考えざるをえない。

なお、本判決が、精神疾患の内容、程度等のほか、犯行の動機、態様などを総合して判定する判断手法は、広汎性発達障害のケースにこれを適用する場合、相応の配慮を要すべきものではあるが、基本的には、広汎性発達障害を有する者についても適用するのが相当であると解されると述べていることも注目に値するところである（この点については、後ほど別途検討する）。

また、前述控訴審判決と同様、発達障害の影響があったことを被告人に有利に考慮する方向を示しつつも、犯行の凶悪性や結果の重大性の観点か

ら厳罰を必要とすると論じた判決例として、大阪地堺支判平成23・2・10 LEXDB25470389がある。本件で、犯行当時少年（17歳）であった被告人は、恋愛感情を抱いていた同じ高校の後輩女性をその交際相手（被害者）の束縛から解放しようなどと考えて、被害者を殺害することを決意し、あらかじめ用意していた木槌等でその頭部等を多数回殴打するなどの暴行を加え死亡させた。裁判所は、求刑どおり懲役5年以上10年以下を言い渡すにあたって、「本件犯行に被告人が有する広汎性発達障害の影響があったことも無視できない。すなわち、心神耗弱には至っていないとはいえ、責任能力に影響のある事情がある以上、そのような事情がない者が犯罪を行った場合と全く同じように扱うことはできないのであり、ある程度刑を減ずる事情として考慮する必要がある。……刑罰は、報復だけを目的としたものではなく、罪を犯した者を教育し、更生させることも目的としている。被告人は、これまで非行歴がなく、本件を除けば普通の高校生として通常の社会生活を送ってきたものであることや、本件の一因となっている広汎性発達障害は適切な働きかけを受ければ改善し得るものであること等からすれば、被告人は、適切な教育等の働きかけを受ければ、更生できる資質を持っていると認められる」ことから無期懲役の選択には躊躇すると述べつつも、「被告人の仮釈放や5年経過後の刑執行終了処分は、地方更生保護委員会が判断する事項であるものの、上記のように、当裁判所としては、10年という懲役刑でも本来十分ではないと考えるものであり、上記各処分を行うのは慎重にされるべきであると希望する」として仮釈放または刑の終了時期についての意見ならびに「有期懲役刑を選択した場合、少年である被告人に対し科し得る最も重い刑は、5年以上10年以下の不定期刑である。これは、一般に少年は人格が発達途上で可塑性に富み教育による改善更生が多く期待されるからであると説明されているが、5年で刑執行終了となる可能性がある点でも、また、10年を超えては服役させられな

い点でも、本件犯行の凶悪性、結果の重大性等に照らせば、とても十分なものとはいえない」として少年法の不定期刑の刑罰枠（短期5年・長期10年）の改正を求める意見を附帯している。

判決文からは動機や行為態様を含め被告人の犯行が発達障害の影響下にあったことは一応認められているが、傍論として付された意見を読む限り、被告人の改善可能性などの量刑上の考慮が犯行の凶悪性や結果の重大性との比較において適切に考慮されたか疑問が残る判決であるといえる（もっとも本判決はアスペルガー障害の影響について詳細に検討を加えており、この点興味深い）。

以上若干の事例判決を紹介したが、これらの判決例から、判例が発達障害者の犯行を評価するにあたって責任能力に特に深刻な疑義は抱いていないこと、犯行動機や犯行態様を考慮するにあたって発達障害の影響を適切に把握できているか（事実認定も含め犯行を発達障害の影響下にあるものという前提で観察しているか）明らかでないこと、さらに発達障害を持つことを被告人に不利な事情と関連づけて考慮する傾向があることなどが問題点として見えてくる。そこで、以下で犯罪論と量刑論の観点からこれらの問題点について検討を加えることとする。

3. 犯罪論から見た発達障害

1) 責任能力

発達障害を持つ者に対して、そのこと〔だけ〕を理由に責任能力の喪失または減弱を認めることは判例法上寡聞である⁽⁹⁾。発達障害は、統合失調

(9) このことは、もちろん統合失調症などの併発精神障害がある場合についてはその限りでない。実際、成人発達障害は併発精神障害を伴うことが多いという指摘もあることを鑑みれば、《全体として》限定責任能力や責任無能力と判断される余地も少なくはないと思われる。

症のように人格の完全性・統一性が損なわれることがなく、妄想・幻覚に支配された犯行あるいは情動犯行のような人格異質性も認めにくく、発達障害が弁識・統御能力ともに著しく減低させ責任能力に類型的に深刻な影響を及ぼすものでないと思えることは、それ自体としては決して誤っていない。縦しんば人の行為をコミュニケーション的行為と捉え、コミュニケーション性の阻害された発達障害患者について行為能力を欠くとする立論が可能であるとしても、成人を前提とする限りにおいては、表面的とはいえコミュニケーション・スキルを身につけていることが多く、そのような例は稀であるといえよう。

発達障害をめぐる刑事責任能力の概論としては、上のような説明で充分であるといってもよいであろう。しかしながら、いわゆる責任能力の判断方法の観点から実際の事案を理解し、あるいは責任能力の判断基準に従って責任能力の存否・程度を分析しようとする、発達障害特有の行動基盤・類型を考慮に入れなければ、これらを大きく見誤る虞れがある。

今日の刑事責任能力をめぐる通説的な理解は、精神の障害により事物の是非善悪を弁別し、またはこの弁識に従って自らの行為を統御する能力を判断基準とする混合的方法による。本稿では混合的方法の是非は論じないが、この理解によれば、精神の障害の存在を前提として責任無能力または限定責任能力が考察されることとなる。

まず生物学的方法の見地から、中枢神経系（脳）の先天的機能的障害であるとされる発達障害を精神障害として括することができるかを検討しなくてはならない。精神保健福祉法の定める精神障害（「その他の精神疾患」）に発達障害も含まれると考えられている²⁰ことは、必ずしもこのことの根拠たりうるものではないであろう。ICD-10 に記述された疾患であるから広汎性発達障害があれば生物学的要素を満たすと考える見解（崎濱 [2013 :

²⁰ 発達障害者は、精神障害者保健福祉手帳の交付対象とされている。

159])もあるが、医学的診断と司法的評価との関係についてのより深い議論を必要とするように思われる²⁰⁾²²⁾。

続いて心理学的方法の見地に視座を移すと、(知的障害を伴わない)発達障害においては、心理学的要素である是非善悪の弁別と行為の統御の可能性は認められることが多いようである。特に高機能発達障害の場合、知能(認知能力)に劣るものがないわけであるから、弁別能力は広く認められると考えられる。もっとも、弁別能力・統御能力ともに表層的に存在しており、ただ社会的文脈を踏まえて内面化されるべき深層においてはこれらが欠缺し、あるいは損傷している可能性について検討が必要である。

刑事責任能力の判断に際して、特に重視される基準としてしばしば了解可能性が問題となる。そこでは、犯行動機の了解可能性と行為前後の経緯を含めた犯行〔態様〕の了解可能性(特に後者については、犯行に真に役立つ準備行為や、犯行現場からの逃走や証拠隠滅など犯行の発覚・検挙を

20) この点、十一[2010:134]は、広汎性発達障害の主症状である「対人相互的反応の障害は、社会性の感覚の欠如(非社会性)をもたらしやすいため、結果的に反社会的行動を抑止するうえで不利な精神状態にあると論じることは可能であるが、この障害特性について自由意思を阻害する生物学的要因と位置づけることが妥当かどうかについては慎重な議論が必要と思われる」と述べているのが興味深い。心神喪失や心神耗弱の前提要件たる精神障害をどのように理解するか、また弁識・統御能力とどのように関連づけるか、今後の検討課題としたい。

22) 周知のとおり、日本における司法と精神医学の関係をめぐる議論(ドイツにいわゆる Konvention の問題)については、最三小判昭和59・7・3刑集38・8・2783が責任能力の判断を法律判断であると捉え専ら裁判所の判断に委ねられているとして、いわば精神医学に対する司法の優越を認めてきたが、最二小判平成20・4・25刑集62・5・1559は、精神障害の有無とこれが心理学的要素に与えた影響の有無・程度の診断は臨床精神医学の本分であり専門家たる精神医学者の意見を十分に尊重して認定すべきであると判断して以来、若干の混乱が生じている。しかしながらこの議論は、ある程度病態が定型的である典型的な精神疾患(統合失調症や大うつ病など)について妥当することであり、症状が極めて多様にわたる発達障害については当てはまらないように思われる(十一[2011:970 f.]参照)。

免れようとする行為があったか、という意味では合理性といってもよい）の検討が特に重要である。発達障害の場合、これらの了解可能性は一見容易に満たされることがある——しかし事件の表面において把握される了解可能な動機・態度も、その皮相を削り落とすとおよそ別様に捉えられることもありうる。「たとえば、知的障害のないPDDの成人が、非常に奇妙な犯行内容を明晰な意識の下で行ったというケースに……そこでは意識障害や精神病症状がないにもかかわらず、弁識能力や行為制御能力が十分であったとは到底考えがたい（常識から乖離した）行動を示す」（十一 [2011：968]）場合、責任能力に関してはこれらの事実は多義的であるというべきであろう。

この点、「広汎性発達障害を前提にするか否かで犯行の理解すなわち事実の概要の説明それ自体が正反対となる」例として、崎濱は、特定不能の広汎性発達障害を有している可能性がある知的障害者が幼児を歩道橋上から投げ落とした事件を挙げている（崎濱 [2013：155f. (156)]）。この事件では、真下のバス停に停車しているバスを避けて幼児を落としたとされた被告人について、発達障害を前提としない裁判所の判断が「被告人は、B（筆者注：本件被害幼児）を車道上に直接落下させることでより強い衝撃を与えることを認識していたことはもとより、それを積極的に意図していたものと認めるのが相当であると、“強い殺意”を推認し」たのに対して、特定不能の広汎性発達障害と知的障害の併存を前提とするならば、「Bがバスに当たるとかわいそうとか、バスが凹むからとか、バスに乗っている人に迷惑をかけるから、などということを被告人は考えた」可能性も出てくるという指摘が参考になる²³⁾。

²³⁾ このことは動機の了解可能性の議論にも少なからずの影響を及ぼすものである。崎濱 [2013：116 ff.] の挙げる別の「15歳の少年による小学校教諭に対する脅迫（及び名誉毀損）事件」では、少年が給食を食べ残したとしてこれを注意した小学校1年時の教諭に対する怨恨として動機を説明する方向と、この教

上述の神戸地裁判決が指摘したとおり、精神疾患の内容、程度等のほか、犯行の動機、態様などを総合して判定する判断手法は、広汎性発達障害のケースにも当然妥当するが、確かにそれ相応の配慮を要すべきである。

広汎性発達障害の影響下にある行為等の多義性については、事例判例ではあるが、アスペルガー障害及び強迫性障害・解離性同一性障害を有する被告人が被害者である妹に対して、タオル様のものを首に巻いて締めつけたうえ、浴槽内の水中にその顔を沈める状態にして窒息死させた上で、被害者の頸部・腹部・四肢等を包丁等で切断・遺棄した事案について、殺害行為について完全責任能力を認めつつ、死体損壊行為について解離性同一性障害による解離状態のため心神喪失状態にあったと判断した東京地判平成20・5・27判時2023・158が興味深い（検察官・弁護士双方から控訴がなされ、東京高等裁判所は原判決を破棄し、殺害行為・死体損壊行為ともに完全責任能力を認めた（最高裁上告棄却・確定）。控訴審判決については、緒方〔2011：533〕が詳しい）。

怒りの感情を抑制する機能が弱体化していたことなどを地裁判決が認めた点に着目して、「障害の態様・程度によっては責任能力に影響を与える場合もあり得る、との方向性に含みを持たせたもの、とも考えられる」という指摘（上原〔2009b：124〕、上原〔2009a：75〕）は注目すべきものである。確かに、殺害行為の時点で被告人は解離性同一性障害もまた有していたわけであるから²⁴⁾、この時点で既に解離性障害に由来する一定の影響が責任能力に生じていたとしても強ち不自然ではないとしても、アスペルガー障害が責任能力に影響を及ぼす可能性があることを示唆しているとい

ㄨ論が「喧嘩を売ってきた」と受け止めこれに固執したことという観点による（心理的要因が希薄な）動機——これは最早動機といえないかもしれない——を説明する方向の二方向が検討されている。

24) 実際、鑑定医は、公判において、本件殺害時に被告人が解離性同一性障害による解離状態にあったことも否定できないと証言している。

う、この理解は誤っていないであろう。

さらに上原〔2009a：74〕は、「一度、関心が反社会的領域に向いた場合には、犯行促進的な刺激に誘導されやすく、社会的感覚による抑止作用も働きにくい……事件本人の有する障害により、犯罪実現化が促され易い状態にあったと判断される。すなわち、広汎性発達障害によるハンディキャップにより、彼らは障害のない者と比べ、犯罪行為の抑止上、不利であったことになり、責任能力は完全ではないと判断するのが妥当であると考えられる」とする十一+崎濱〔2002：580〕の指摘を引用し、この障害が特に制御能力に影響を及ぼす可能性を指摘している。

しかしながら、この事件で、地裁は、「本件殺害時、被告人は、是非弁別能力は十分にあった」が、「衝動の抑制力が弱体化していたため、制御能力がかなり減退していたことは否定できないものの、その程度は、責任能力が限定されるほど著しいものとまでは言えない」と判断している。裁判所は、事件約1月前に解離性障害が発症するまで統御能力は十分にあったこと、事件3日前に被害者の行動に立腹した際にもこれを批判する会話を兄と会話するに留まりトラブルなく家族と関わる日常生活を送っていたこと、殺害後もこれを明確に認識し発覚を免れる行動に出ていたうえ、家族と従前変わらず対応し、予備校の冬期合宿（3日間）に問題なく参加していたことなどを、適切な統御能力が維持されていたことの証左として挙げている。これらは、従来の責任能力判断基準の観点から見れば、合理的で了解可能な行動であるといえ、裁判所の判断は妥当である。しかし、広汎性発達障害のフィルタを通じてこれらの行動を見ると、疾病に支配された行動と考える余地も生ずる——例えば予備校の冬期合宿に参加したことや家族と平常と変わらず暮らそうとしたことは、常同的な行動への固執によるものであったと見なすこともできるであろう。

統御能力に発達障害の影響を見出しうる事例は、衝動や強迫による犯行

についても同様であろう^{④a)}。

もっとも以上のような疑問は確かに稀有の事例に妥当するものであるというべきであろう。責任能力はその有無だけが問題となるのではない。その減弱も責任減少という法効果を有することは周知のとおりである。そして判例法上、心神耗弱は責任能力が著しく減低した状態をいうのであって、いわゆる量的減低にとどまらず、質的減弱にまでいたっている場合をいうのであるから、犯罪行為の社会的文脈を読み違えこれを抑止しづらかったことに責任能力を減低させる法的な重大性を見出しうるような事例は稀であるというべきであろう。そもそも社会的意味の取り違えが生じた場合、行為が社会的に禁止されていることの認識自体も備わっていないということもできるはずである。

刑事責任能力判断については、〔司法〕精神医学のコミットメントも大きい。近時、精神医学領域でも責任能力判断方法の明確化が強く意識されているようである。その例として国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所司法精神医学研究部は、刑事責任能力鑑定に際して犯行と精神障

④a) 統御能力に疑問が残る事例としては、林〔2010：90〕の紹介する、『社会性の欠如、放浪、窃盗癖、特定の所持品にこだわる症状』を伴うアスペルガー障害を有する被告人が、神社拝殿の賽銭箱から現金を窃取した事例も参考になる。そこでは、「知的障害は無いが、『自分のコントロールが出来ず、放浪癖、盗癖として表現される』』とする主治医の所見を紹介しつつ、被告人の精神鑑定にあたって、林〔2010：91f.〕は、「犯行は、計画的で、違法行為の認識を持ちながらも、ためらうことなく犯行を実行している。……ものごとを楽観的に考え、安易に実行するこれまでの性格傾向を反映していると言えるのかもしれない……自己の行動の是非善悪を判断する能力を有する。しかし、行動の制御能力は、違法行為が実行されていることから、完全であったとは言い難いものの、障害されていたとは言えず、いまだ充分ではなかったと言うべきであろう」として、アスペルガー（及びスキゾイド性人格障害）と犯行との間の直接的な関連性を否定している。この症例は比較的軽微な事案であるが、このようなクレプトマニアの場合、発達障害の有無が弁別能力・統御能力の判断に影響を及ぼすおそれは決して最初からこれを排除したり過少に見積もられるものではない。

害の関係を評価するための着眼点として7観点（動機地了解可能性／了解不可能性，犯行の計画性・突発性・偶発性・衝動性，行為の意味・性質・反道徳性・違法性の認識，精神障害による免責の可能性の認識，元来ないし平素の人格に対する犯行の異質性／親和性，犯行の一貫性・合目的性／非一貫性・非合目的性，犯行後の自己防御・危険回避的行動）を掲げている²⁵⁾。金岡〔2012：158〕は，これらの内，動機地了解可能性，犯行の計画性，行為の意味の認識，犯行の合目的性について，表面的な検討に留まる限り（すなわち発達障害の特性を考慮に入れなければ）完全責任能力を容易に認めてしまうおそれがあることを指摘して，「結局，発達障害事案に関しては取りわけ、『7つの着眼点』のうちの多くは単純に肯定されて当たり前であって責任能力を左右する要素ではない筈であるし，残る幾つかの要素についても，発達障害の特質を踏まえて評価するならば容易に肯定できるようなものではない」（金岡〔2012：159〕）と述べている。この点でも発達障害の非定型性や（皮相な）了解可能性が混迷の要因となろう。

2) 違法性の意識

故意犯処罰に際して違法性の意識〔の可能性〕を要するか学説に大きな争いはあったことは広く知られているが，今日このこと自体をめぐって（その体系的地位に関するを除き）見解は一致している。そこで要求される違法性の意識にいう違法性の内容については，前法的不法，一般的不法，刑法的不法，可罰的違法などの諸説が展開されているが，これらの見解は，《可罰的違法や刑法的不法の認識は前法的不法の認識を前提とする》こと

²⁵⁾ 2015年1月現在，「刑事責任能力に関する精神鑑定書作成の手引き（第4.0版）」と同追補（第1.1版）が司法精神医学研究部ウェブサイト（http://www.ncnp.go.jp/nimh/shihou/info_keiji_kantei.html）で配布・公開されている。なお，ガイドライン作成の背景・概要などについては，岡田他〔2009〕参照。

を暗黙の前提に措いてきたということができると思われる^(25a)。同様に、具体的な処罰法規や条項に違反していることの認識を要するものでないとする点でもほぼ学説は一致している。社会・文化的に許されていないことであっても刑法上処罰されない場合もあることならびに刑法が禁圧する行為は社会・文化的に許されていないことは、法の措定する合理的人間像が当然知っていること——これらが議論の前提であったといっていよい。

しかし、高機能広汎性発達障害を前提にするときもこれらの前提を当然に維持しうるか疑わしい。

冒頭に述べたとおり社会性の障害を抱え社会的意味の認識に困難がある発達障害者の場合、知能（認知能力）は特段劣っているわけでないことから、社会的文脈を欠いても理解することのできる法律で禁止されている（処罰される）ことの認識はあってもそれが社会的に許されていないことであると認識できていない場合があるといわれる。前法的な禁止の意識の上に違法性の意識を見出そうとしてきた通説からは、このような前法的な意識を欠いた違法性の意識の事例をどのように捉えればよいであろうか。

この問題は、「法律的に悪い」と「モラル的に悪い」ことを対照させたとき、「広汎性発達障害を持つ人のほうが、法律を厳格に遵守することも稀ではない」との指摘（崎濱 [2013: 161 f.]）⁽²⁶⁾にも通ずる。法律を遵守しつつも前法的規範を理解していない人たちの存在は、違法性の意識のみならず規範遵守・保護という刑法の根幹をも揺らがしかねないものといえるのである。

もっとも、以上の問題は、違法性の意識の可能性と弁別能力の関係とい

(25a) 前法的不法と解した場合、事実上の違法性の意識不要説となる、あるいは法秩序全体から見た一般的不法の認識では足りない、といった指摘（浅田 [2005: 325]）はこの文脈によるものであろう。

(26) この点、崎濱 [2013: 162 f.] は、「悪い」ことについての法律的認知と道徳（倫理）的認知のずれがあることを指摘している。

う問題の再検討・構築の必要を刑法学に問いかけているのかもしれない。
この古くて新しいテーマについては稿を改めて考察を深めたい。

4. 量刑論から見た発達障害

周知のとおり量刑に係る事情は犯行に直接関係する犯情とその他の一切の情状事実である一般情状に区分される。発達障害者の犯行においては、発達障害を抱えていることが、犯情・一般情状いずれにおいてもその評価を見誤らせることが懸念される。

再度、大阪地裁の量刑理由を簡潔に振り返ってみよう。大阪地裁は、被告人が未だ十分な反省に至っていないこと、健全な社会常識という観点から被告人が同様の犯行に及ぶことが心配されること、被告人の母や次姉が同居を明確に断ったこと、社会内で被告人のアスペルガー障害に対応できる受け皿が用意されていないし、その見込みもないことを不利な事実として掲げ、再犯のおそれが更に強く心配される点を量刑上重視した。

この量刑理由に対して諸方面から厳しい批判が寄せられたことは既述のとおりであり、これらを各各論ずることはここでは避けて、以下ではこの量刑判断の背後にある発達障害をめぐる評価の枠組について若干の検討を行ないたい。

発達障害に罹患していたという《裸の》事実を量刑（一般情状）において大きく見積もるべきでない（藤川 [2014: 115]）。発達障害は先天的であり、有効な薬理的適応もないから、このことを不利益に見積もってはならない。これに対して、発達障害に特有の行動（常同行動への固執、いわゆる理科実験型行動など）がある場合、発達障害の影響を見誤ると、これらの情状事実を容易に被告人の不利に評価することが懸念される。例えば、発達障害者の犯行動機が表層的には単純明快だが本質的には了解困難であ

るというような場合、ともすれば表層をなぞって規範遵守の動機づけが弱いというふうに評価されうるのであろう。この場合、統合失調症などにおけるように人格異質で了解困難／不可能と認定されれば、責任が減輕／阻却されるのと対照的である。また、捜査過程・公判段階を通じて捜査員（官）・裁判官（員）・検察官・弁護人（さらに最近では被害者参加弁護士）などとのコミュニケーションが稚拙で反省や悔悟などの真摯な態度が認められないこともありうる^{27)27a)}。

大阪地裁判決が被告人に帰責しえない事情を引き合いに出して重い刑罰を科したことにおいて責任主義に違反すると主張する見解（青木〔2012：5〕）は一般論として見る限りで適切である。すなわち、アスペルガー障害を持つことおよび（判決が主張するように）社会内にアスペルガー障害に対応できる受け皿がないことは、被告人の責に帰することのできない事情であり、これらを類型的に不利に評価してはならない。しかし、これに対して、「犯行動機の形成過程、および犯行後の情状にアスペルガー症候群の影響があることを認定していながら、これを被告人に不利な情状として用い」たことは責任主義に反すると難ずる（青木〔2012：5〕（控訴審における弁護士控訴趣意も同旨であろう））ことは、事案に則した具体的な評価の一つであったことに鑑みれば、必ずしも正鵠を得たものとはいえないと思われる。

27) このことと関連して、法廷段階だけでなく捜査段階においても、捜査官の誘導のままの供述が録取（そしておそらくは証拠採用）されることがありうるとする指摘（十一〔2011：965〕）にも注意が必要である。

27a) 実姉殺害事件控訴審判決が、「被害者に対して怖い思いや痛い思いをさせたことを申し訳なく思う」などの言葉から被告人が「十分とはいえないとしてもそれなりの反省を深めつつある」と積極的に評価しようとしていることは、こういった未熟なコミュニケーションの内面を見ようとする姿勢の表れとして高く評価してよいであろう。

量刑原理に関して最後にプログノーゼについて言及しておきたい。確かに発達障害を完治させる方法は現代医学の未だ知るところでない。発達障害に対する薬物療法は近時発展を遂げ、「発達障害における治療的介入とは障害の中核的症状の治療を目指すのではなく、障害を抱えたままで」《社会生活の質》の向上を図るものに留まっているとはいえ、「治療的介入により適応が改善する可能性は十分にある」とされ（十一 [2011：966]）、発達障害を持ちながら社会生活に適応した成人は少なくないわけであるから、社会性の障害という事態の本質を鑑みると、そのようなレベルにまで生活の質を上げられれば事実上の治療ということも強ち誤りとはいえないであろう。この文脈で、特別予防的考慮が量刑に際しても非常に重要となる。

このような特別予防的考慮は、統御能力に疑いが残る事例で特に重要であると思われる。責任能力に関する検討でも言及したところであるが、衝動的な犯行の場合、これを抑制する統御能力の存在が何よりも重要である。また、常同的な行動の場合も、統御は期待されるほどに働かないことが懸念される。いずれの場合であっても、これらが責任能力に法的に重要な影響を及ぼさない限り、有罪判決は不可避である。このとき、「いわゆる『制御能力』は、教育や矯正によって守るべき社会の枠が認識され、経験が重ねられながら徐々に高められていくもの」とする見地（林 [2010：92]）からすれば、量刑に際しては特別予防的配慮が特に求められる。しかし、このことは厳罰化・重罰化を必然的にもたらずのではない。後述する矯正教育と社会内支援の協働が就中重要である。

5. 検 討

発達障害者支援の枠組みを定める発達障害者支援法が制定され早10年を

経、発達障害者などに対する相談、助言などに従事する発達障害者支援センターも全国都道府県と政令指定都市に設置・整備され、発達障害者支援の枠組みは法制的に充実しつつあるところであるが、〔広汎性〕発達障害や自閉症スペクトラム障害自体が比較的新しい精神障害であることから社会的認知も充分に進んでおらず、発達障害者の社会的孤立も彼らに対する社会的偏見も解消されたというにはほど遠いというのが現状であろう。このように発達障害をめぐる議論・対応が明確な解決の道筋を見据えられない主な理由は、発達障害に関する生物学的・医学的知見が未だ充分に確立されていないこと（と、このことから一般社会が発達障害者を受容できるように啓発することが困難となること）が主たる理由であると考えられる。

発達障害に関する医学的研究の発達に大きく貢献してきた脳神経研究〔技術〕は確かに飛躍的発展を遂げているが、ヒトの脳内機構・神経機能の解明は始まったばかりである。また、診断基準も鑑別の正確性を担保するためとはいえ不確定的要素が多く残っているように思われる状況である。

冒頭に述べた医療化論によれば、医療技術の発達に伴い医療化が産出した効果として、「健康至上主義傾向」に加えて「リスク管理志向」を招いたことが挙げられている（木村 [2006：7]）。しかしながら、発達障害は、上述に加えて「原因、症状、対応においてさまざまな知識（医療・心理・教育など）が錯綜」するため、医療化は未だ完成されていない（木村 [2006：7]）。このことは、一定の疾病名の付与によって、適用される診断基準による細かな差異こそあれ、それらの患者に対して抽象的・類型的に社会的危険性を付与された状態が残存する——本来想定されたはずの「社会の安全性を保ち、社会的不安を軽減するために機能する」（木村 [2006：9]）障害名の付与が却って社会にとって危険な存在というラベリングを半固定化してしまうことを危惧させるものである。

本稿の契機となった実姉殺害事件大阪地裁判決は、この医療化過程が滞

の中で、危険性のラベリングが表面化した事例のカタストロフィの一つに数え上げられるであろう。

この観点も踏まえつつ本判決から我々が学ぶべきことについて若干の検討を試みたい。

伝統的な責任能力の判断方法である混合的方法によれば、発達障害者の弁識能力・統御能力ともに著しく限定するケースは、この障害に起因するものとしては考えづらく、また、責任能力の存否を動機や犯行前後の態度の表面的な了解可能性で論ずるとしても、他の精神疾患を併発しない高機能広汎性発達障害患者の犯行には、責任の減軽も阻却もその検討の余地はほとんどない。上掲判決においても、責任能力が少なくとも著しく減退していたとはいえないとした点に誤りはなかったといえる。発達障害特有の行動という観点から本件犯行を再評価しても認定された事実関係による限り結論を特に変ずるものとまではいえないであろう。

これに対して、本判決は、量刑判断に際して、犯情・一般情状を評価するにあたってアスペルガー障害に特有の行動や社会的危険性および発達障害者支援のための法制的枠組みを見誤りまたは見損なったものであった。しかし、このことから本判決を指弾し、あるいは判例法に照らしてこれを異端視することは容易であるにしても、問題の本質的な解決には至らない。社会的危険性（リスク）に関連しては、精神障害が責任能力を著しくまたはこれに及ばないにしても相当に減弱させた場合、このことが〔量刑〕責任を低下させるのに対して、一見正常で責任能力にさほど影響を及ぼさなかった場合、逆に責任を加重する方向に作用するという、伝統的な責任能力論の内在的な疑念が顕在化した判決であったというべきである。加えて、本判決に見え隠れする社会復帰の可能性とこれを支援する法制的枠組みへの懐疑的で否定的な態度は、発達障害者に対する上述のラベリングに多く由来するものであるといつてよいように思われる。

前述の違法性の意識の問題も含めて、発達障害に関する課題は山積しているが、しかしながら、刑法の観点から話題にあげられる局面はそれほど多くないといわざるをえない。本稿では、大阪地裁判決と関連判例などが示唆すると思われる責任能力、違法性の意識と量刑原理について取り上げたが、実際には刑事訴訟法や刑事政策を包括した広義の刑事法の観点、さらに司法福祉の観点から検討してみることが重要である。そこで、本稿を締め括るにあたって、司法福祉の観点も含めて今後の課題を記しておきたい。

発達障害者支援法の制定に際して、「家庭内での不安定な状態が助長され、人間関係のもちにくい、非社会的な状況のまま、本人たちは社会に放り出され、行き場もなくあげくの果て、犯罪を引き起こす例までも生じている」（発達障害者支援法ガイドブック編集委員会 [2007: 43]）危惧があった。実姉殺害事件はまさにこの危惧が現実化した事件であるということができ、同法制定後もその支援の枠組が適切に及んでいない発達障害者群が少なからずいることが推し量られる。

繰り返して述べてきたように、高機能広汎性発達障害をもつ者の社会的困難の要因は、端的に知的能力が高く、障害者に対するセーフティ・ネットにかからないことであり、そして他者とのアソシエーションやコミュニケーションが不得意で、社会的に孤立しがちなことである。そして通常、この種の障害は幼児期・児童期から発現するのであるから、実際、「早期に診断を受け、支援を受けてきた場合と、不適応行動を学習してきた場合とで、心理的な幸福度も適応状況も変わって……将来の攻撃的行動や触法行為を低減することにも関係すると考えられる」（内田+辻井 [2012: 6]）という指摘もあるほどに、早期発見・早期治療が何よりも重要なミッションということになる。発達障害についての正しい知識が家庭・教育現場に浸透することが何よりも重要であろう（納富 [2012: 40] 参照）。

しかし、様々な事情で発達障害を障害に気づかないまま成長する場合は当然にありうる。冒頭に指摘したとおり、生物学的因子と心理社会的（環境的）要因の相互作用が発達障害を顕在化すると考えてよいならば、成人発達障害者においては後者のコントロールすなわち外部からの指導・補導や環境調整が重要となるであろう。そしてそれこそが矯正を含めた司法福祉の任務であり^⑧、本来の領分でもある。

次のような配慮は、成人についてこれを排除する理由はない：《反社会的行動があった場合、これが許されない行動であることを知らせる》ことが、その種の行為の常同化の阻止そして同種行為の抑止・予防に重要である（小栗 [2012：133 f., 138 f.]）。そこで、小栗 [2012：138 f.] は、丸投げはできないという留保つきながら、「話し合いの場で、どうしても否認が解けない場合は、早期に捜査機関の助けを借りたほうがよい……学校なり施設なりの教育方針を十分伝えたくて、彼らに犯罪行為に対する社会の枠組みを教えるように連携」することを提案している。確かに規範に合致した行動への動機づけに成功すれば、その後の〔再〕社会化は容易であろう。この点、発達障害を持つ者に社会とそのルールを理解させなければならず、そのとき、《警察・裁判所・医療機関がそれぞれ警察・裁判所・医療機関らしく》活動しなければ、定型・常同に固執するような発達障害者の混乱を招くばかりであり、「事例に適合した一貫性のある連携」が求められるという指摘（藤川 [2012：156]）は、これからの触法行為の抑止のために重要な解決の方略を示していると思われる。再犯防止の観点からは、発達障害者支援センターと地域生活定着支援センターを中核に、これら機関に福祉機関を交えた社会復帰支援が肝要である。

⑧ もっとも、早期発見・対応の重要性を説きつつ内田+辻井 [2012：10] は、それと同時に、成人期の発達障害について、リスクの高い状態像しか描けないという悲観的観測を示している。

もっとも、今後の課題は成人発達障害者に関するものばかりではない。未だ我々が知らない、しかし必ずや深刻な問題を投げかけられるのが老年発達障害である。発達障害が《発見》されてまだ30年弱であり、発達障害児研究がその研究の中心を占めてきたことから、老年期の発達障害が研究の俎上に上がることは寡聞である（内田＋辻井〔2012：10〕参照）。しかし、〔超〕高齢化の進む中、犯罪者に占める高齢者の比率は増加し続けており、その罪種も粗暴化の傾向にあることは繰り返し指摘されてきたことである²⁹⁾。その中にどれだけの老年発達障害〔者〕が含まれるか、そのような調査が司法関係者の関心を惹くことは現状では避けられないようである。

以上、実姉殺害事件地裁判決を切り口に、司法福祉の観点も交えつつ発達障害と刑法の関連について甚だ雑駁ながら検討を進めてきた。本稿ではあいにく触れられなかったが、この判決は、ここで挙げた論点以外にも例えば裁判員裁判における量刑の方法・基準や発達障害者の矯正教育の意義・方法など刑事司法全般に非常に深い問題を投げかけたものであった。これらについてさらに検討を深めていきたい。

発達障害者特有の行動は常に犯罪に密接に関連する性質のものではない。むしろ逆である。今後、発達障害者に対する支援が適切に機能して、その逸脱行動のリスクは類型的に低いという認識が司法を含めて広く浸透することを願って本稿を閉じよう。

²⁹⁾ 平成26年版犯罪白書でも、2013年単年度で見ると高齢者の検挙人員数こそ減少したものの、最近20年間の罪名別検挙人員数の推移を見ると粗暴犯である傷害・暴行が著しく増加し、重大事犯である殺人・強盗も増加傾向にあると分析されている。

本稿を献呈する諸先生方には、近畿大学ご在職中教育・研究・学務全ての面で一方ならぬご指導を賜った。特に山本正樹名誉教授には、筆者が近畿大学奉職以来、同じ刑事法グループの先輩教員として言葉に言い表せぬほどのご指導ご鞭撻を戴いた。諸先生方の学恩に深く感謝して本稿を献呈するものである。

※ 本稿脱稿後に山本先生のご逝去の報に接した。あまりに早いご訃報であり、未だに信じられない思いである。謹んでご哀悼の意を申し上げる。

主要文献一覧

- 青木志帆, 2012, 「大阪アスペルガー判決が問いかけるもの——大阪地方裁判所平成24年7月30日判決」, 賃金と社会保障1575号4ページ。
- 浅田和茂, 2005, 『刑法総論』(成文堂(東京))。
- 渥美義賢+笹森洋樹+後上鐵夫, 2010, 「発達障害グランドデザイン—早期からの支援を中心に—」, 国立特別支援教育総合研究所紀要第37巻47ページ。
- 上原大祐, 2009a, 「アスペルガー障害および解離性同一性障害を患う被告人の刑事責任能力判断——東京地裁平成20年5月27日判決(平成19合(ワ)25号殺人・死体損壊被告事件——」, 広島法学33巻2号71ページ。
- 上原大祐, 2009b, 「アスペルガー障害および解離性同一性障害を患う被告人につき, 刑事責任判断がなされた事例 東京地判平成20・5・27判時2023号158頁」, 年報医事法学25号122ページ。
- 内田裕之+辻井正次, 2012, 「発達障害とともに成人期を生きるということ ADHD と ASD を例に」, 教育と医学708号4ページ。
- 大島郁葉+清水栄司, 2014, 「成人の ASD」, 『神経発達障害のすべて DSM-5 対応』(連合大学院小児発達学研究所+森則夫+杉山登志郎(編), 日本評論社(東京)) 61ページ。
- 岡田幸之+安藤久美子+五十嵐貞人+黒田治+樽矢敏広+野田隆政+平田豊明+平林直次+松本俊彦, 2009, 「刑事責任能力に関する精神鑑定書作成の手引き(第4版)」, 精神保健研究55号65ページ。
- 岡田幸之+安藤久美子, 2012, 「司法精神医学領域における成人アスペルガー症候群」, 精神神経学雑誌(2012)SS434ページ。
- 緒方あゆみ, 2001, 「判例研究『解離性同一性障害と刑事責任能力』東京高裁平成21年4月28日判決(公判集未登載)」, 明治学院大学法学研究90号533ページ。
- 小栗正幸, 2012, 「発達障害のある非行少年への指導」, 発達障害研究第34巻第2号131ページ。
- 金岡繁裕, 2012, 「発達障害のある人の刑事責任について—責任能力および処遇決定の見地から—」, 発達障害研究第34巻2号157ページ。
- 木村裕子, 2006, 「医療化現象としての『発達障害』——教育現場における解釈

- 過程を中心に——」, 教育社会学研究第79集5ページ。
- 栗田広, 2004, 「アスペルガー症候群の予後と支援」, 精神保健研究50号37ページ。
- 崎濱盛三, 2013, 『発達障害からの挑戦状 正しい理解のために今から伝えたいこと』(WAVE 出版(東京))。
- 十一元三, 2004, 「アスペルガー障害と社会行動上の問題」, 精神科治療学19巻9号1109ページ。
- 十一元三, 2010, 「広汎性発達障害の責任能力と神経学的所見との関係に関する考察」, 日本生物学的精神医学会誌21巻2号133ページ。
- 十一元三, 2011, 「広汎性発達障害に関与する事件の責任能力鑑定 少年事件・刑事事件を通じてみられる問題点」, 精神医学第53巻第10号965ページ。
- 十一元三+崎濱盛三, 2002, 「アスペルガー障害の司法事例——性非行の形式と動因の分析——」, 精神神経学雑誌104巻7号561ページ(上原[2009a]引用による)。
- 長尾圭造, 2012, 「発達障害における反社会的行動の予防」, 発達障害研究第34巻第2号140ページ。
- 納富恵子, 2012, 「成人に達した発達障害の人と家族との関係 自閉症スペクトラム障害を中心に」, 教育と医学708号36ページ。
- 日本精神神経学会(監訳:高橋三郎+大野裕), 2014, 『DSM-5 精神疾患の分類と診断の手引』(医学書院(東京))。
- 日本発達障害連盟, 2013, 『発達障害白書2014年版(CD-ROM付き)』(明石書店(東京))。
- 野村健太郎, 2014, 「アスペルガー症候群の精神障害を有する被告人に対する量刑——大阪高判平成25・2・26判タ1390号375頁——」, 刑事法ジャーナル第39号108ページ。
- 発達障害者支援法ガイドブック編集委員会(編), 2007, 『発達障害者支援法ガイドブック』(河出書房新社(東京))。
- 林拓二, 2010, 「アスペルガー障害の精神鑑定書 常習窃盗事件」, 財団法人豊郷病院附属臨床精神医学研究所年報第1巻89ページ。
- 原田謙, 2012, 「ADHDと反社会的行動」, 発達障害研究第34巻2号97ページ。
- 藤川洋子, 2010, 『非行と広汎性発達障害』(日本評論社(東京))。
- 藤川洋子, 2012, 「家庭裁判所における発達障害」, 発達障害研究第34巻第2号151ページ。
- 藤川洋子, 2014, 「非行と広汎性発達障害・余話」, そだちの科学第23号89ページ。(紀要・雑誌・抄録の巻・号については, 原則として当該誌記載の表記に基づいた。)
- 大阪弁護士会, 2012, 『『姉刺殺大阪地裁判決』についての会長談話』,
http://www.osakaben.or.jp/web/03_speak/kanri/db/info/2012/2012_5021d6f2e13e7_0.pdf (参照日:2015年1月10日)。

日本弁護士連合会, 2012, 「発達障害のある被告人による実姉刺殺事件の大阪地裁判決に関する会長談話」,

http://www.nichibenren.or.jp/activity/document/statement/year/2012/120810_3.html (参照日: 2015年1月10日)。

日本発達障害ネットワーク, 2014, 「『発達障害の支援を考える議員連盟』活動報告」, <http://jddnet.jp/政策提言/> (参照日: 2015年1月10日)。